

令和 6 年 度

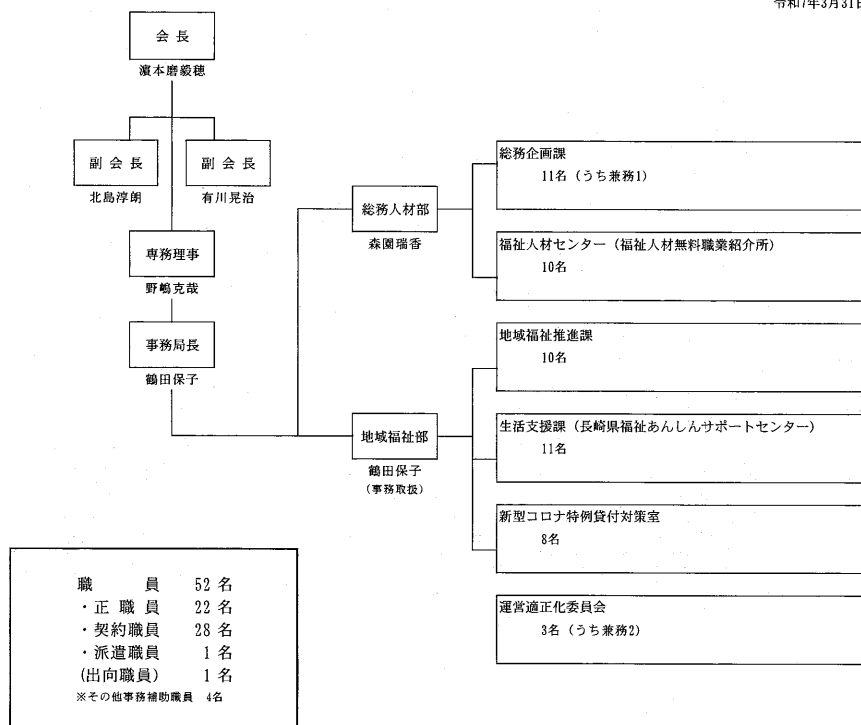
事 業 報 告 書

社 会 福 祉 法 人

長 崎 県 社 会 福 祉 協 議 会

長崎県社協事務局組織

令和7年3月31日



目次

1. はじめに	P. 1
2. 重点事項	P. 2
3. 第6次中長期計画 体系図	P. 3
4. 事業実施報告	P. 4
5. 参考資料	P. 28

令和 6 年度 事業報告

社会福祉法人 長崎県社会福祉協議会

はじめに

近年の福祉を取り巻く環境は、少子・超高齢社会の進展や人口減少、単身高齢者世帯の増加等家族形態の変容、地域連帯感の希薄化によるコミュニティの脆弱化が危惧される中で、生活困窮や引きこもり等地域からの孤立を起因とするさまざまな生活課題が顕在化し、その課題は複雑化・多様化・深刻化しています。加えて、災害の頻発化・大規模化やコロナ禍で顕在化した新たな生活困窮者層への対応も急務となっています。

こうした中、全国社会福祉協議会では社会福祉協議会基本要項が 33 年ぶりに改定され、「社会福祉協議会基本要項 2025」が策定されました。この中で社協の機能として、“相談支援”“権利擁護”“災害時等の支援”“地域福祉の財源確保及び助成の実施”が新たに位置付けられる等、この間の社協の活動・事業の広がりを反映したものとなっています。

また、“災害時等の支援”については、これまでも発災時には社協は関係者とのネットワークを活かしつつ、生活福祉資金の特例貸付や災害ボランティアセンターの設置運営等に取り組んできましたが、災害対策関連法制の見直しによる「福祉の支援」の明文化に伴う、平時からの体制整備や発災時の迅速かつ質の高い支援活動を実現するための取り組み推進等が求められています。

このように、社協に対する期待が一層高まる中、本会では「第 6 次長崎県社協地域福祉推進・基盤強化計画（令和 6 年度～8 年度）（以下、第 6 次計画）」を踏まえて、多様な関係機関・団体等との連携・協働のもと、下記の「長崎県社協 基本理念」に基づき、以下に記載の各種事業に取り組みました。

【長崎県社協 基本理念】

私たち長崎県社会福祉協議会は、“つながりの力”を活動の礎ととらえ、どのような境遇を抱えていても安心して幸せに暮らすことのできる長崎づくりを進めていきます。

重点事項

1. 生活支援を核とし、各事業や関係機関との有機的に連携した
総合相談・生活支援事業の推進 新
2. 災害時支援ネットワークの再構築 改
3. 時代に即した、福祉人材の確保方策への転換
4. 新たな“地域福祉教育”のあり方提言に向けた
福祉教育プログラム研究事業への取組み

○本事業報告は、「第6次長崎県社協地域福祉推進・基盤強化計画」に基づき編成しました。

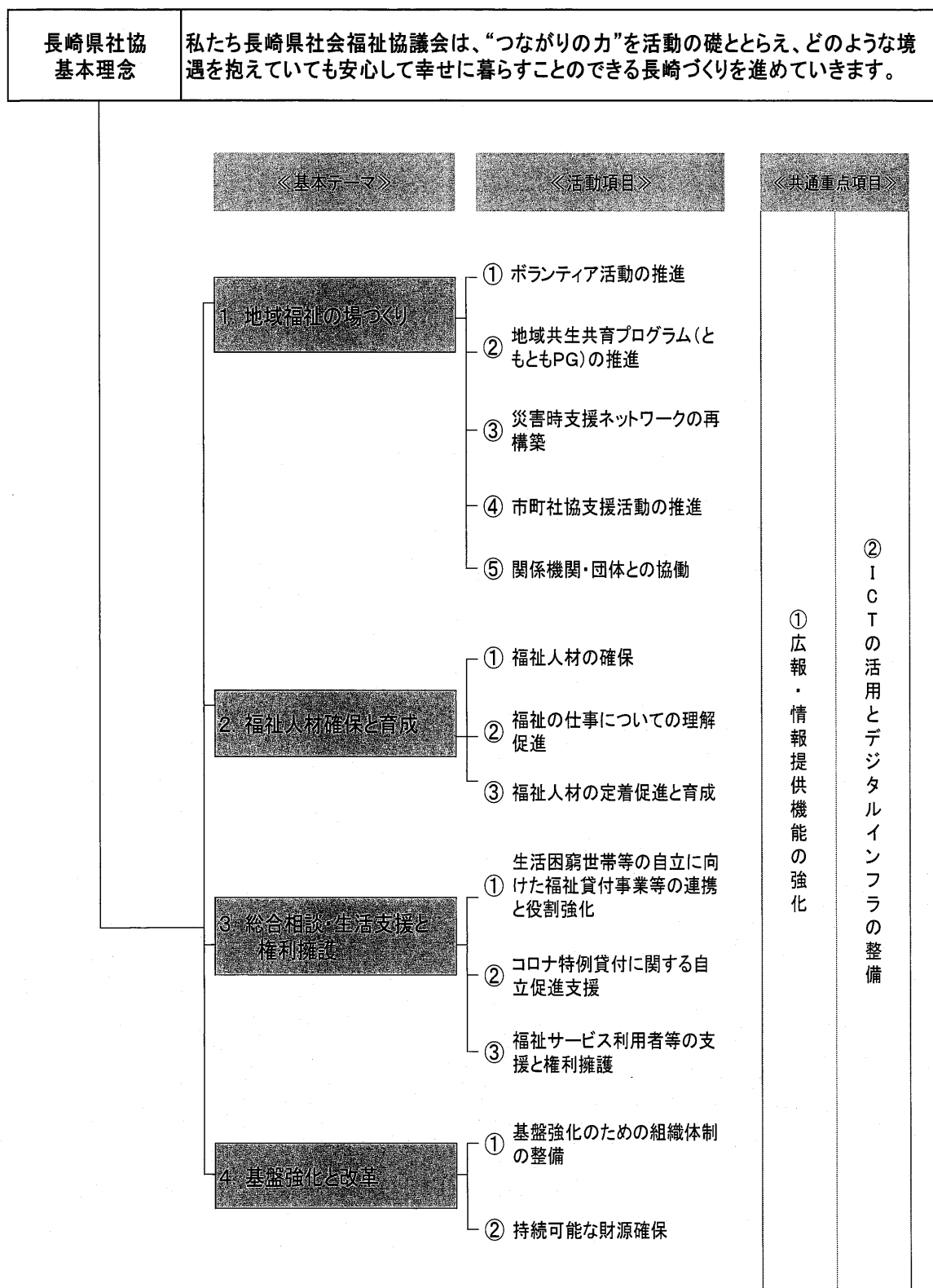
参照：第6次中長期計画 体系図 P.3

○各事業活動のうち、当該年度の新規取り組み項目については 新 で示しました。

○各事業活動のうち、重点事項に特に対応する取り組み項目については 重○ で示しました。

○共同募金配分金を活用した助成事業については、  で示しました。

第6次中長期計画 体系図



事業実施報告

基本テーマ1 「地域福祉の場づくり」

《成果目標：第6次計画より》

①すべての市町でボランティアに参加しやすい環境を整備

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
7市町	10市町（9市町）	14市町

②地域共生共育プログラム受講者に関して「地域福祉活動をしたい人」の割合を増加

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
なし	87.2%（なし）	毎年増加

③災害沈静化後、速やかに災害ボランティアセンターを設置可能な体制の整備

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
6社協	10社協（11社協）	21社協

活動項目① ボランティア活動の推進

これまでボランティアの発掘と強化に取り組んできた実績を基に、地域共生共育（福祉教育）や福祉人材確保の取り組みとも協働しながら、ボランティア体験事業の参加者をコロナ禍前の水準以上まで増加させるとともに、参加者が継続してボランティアに参加しやすい環境を整備していきます。

新 ▶ボランティア発展強化事業を推進します。

- ・ボランティア体験事業（サマーボランティアキャンペーン）の実施
- ・ボランティアポータルサイトの構築（冊子中心からデータ中心へ移行）
- ・プロモーション活動の強化（種別協を通じた受入依頼等）
- ・市町社協ボランティア担当者会議の開催

運営委員会の開催

- ・各種調査（便覧調査、体験事業参加者集計、参加者に対するインタビューなど）の実施

《数値目標：第6次計画より》

①ボランティア体験事業における参加者数の増加

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
2,728人	3,218人（2,400人）	3,000人

②ボランティア体験事業に参加する小学生の増加

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
352人	489人（400人）	500人

③ボランティア体験事業に係る広報活動に協力してもらえる企業の増加

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
6社	15社（20社）	50社

【会議・研修等実施状況】

名称	開催日	場所等	人数	備考
市町社協ボランティア担当者会議	6/7	オンライン	26 名	
	10/24	オンライン	25 名	
	2/18	オンライン	27 名	
ボランティア振興事業運営委員会	3/6	オンライン	7 名	

活動項目② 地域共生共育プログラム（ともとも PG）の推進

児童・生徒を中心として社会福祉への理解と関心を高めることを目的として精力的に福祉教育に取り組んできた歴史を生かし、サービスマーケティング（学習＋ボランティア活動等の実践）の手法を導入した「地域共生共育プログラム」（ともとも PG）を実践できる学校を増やします。

重 4

▶地域共生共育プログラム（ともとも PG）定着事業を実施します。

新

・地域共生共育プログラム（ともとも PG）の実践〈3 市町社協〉

・各市町の福祉施設に対して地域共生共育（福祉教育）及びボランティアへの協力を依頼

新

・地域共生共育（福祉教育）担当者研修会の開催

・地域共生共育プログラム（ともとも PG）定着事業研究委員会の開催

・各種調査（福祉教育に関する学校アンケート、参加者に対するアンケート等）の実施

・全国福祉教育推進員研修の開催

《数値目標：第 6 次計画より》

①地域共生共育プログラム（ともとも PG）実施市町の増加

基準値	令和 6 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
3 市町	3 市町（3 市町）	10 市町

②すべての市町社協に地域共生共育推進員を 1 名以上配置

基準値	令和 6 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
なし	0 人	各 1 名以上

③地域共生共育（福祉教育）に関する協力施設の確保

基準値	令和 6 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
なし	157 施設（80 施設）	100 施設

【会議・研修等実施状況】

名称	開催日	場所等	人数	備考
地域共生共育(福祉教育)担当者研修会	1/30	オンライン	35 名	
地域共生共育プログラム	8/20	オンライン	16 名	
(とともに PG) 定着事業	12/17	オンライン	17 名	
研究委員会	3/4	オンライン	17 名	
全国福祉教育推進員研修	8/7	長崎市	7 名	

重 2

活動項目③ 災害時支援ネットワークの再構築

長年にわたって被災者支援と災害ボランティアの育成に取り組んできたことから、いつでも災害ボランティアセンターを設置・運営できるように人材育成と訓練を継続します。

▶災害ボランティア連絡会の機能を強化します。

・研修の実施ならびにプログラム開発及び提供

- ① 災害ボランティア初任者研修
- ② 災害ボランティアセンター運営訓練
- ③ 災害ボランティアセンター運営研修
- ④ 災害ボランティアリーダー研修

・長崎県災害ボランティア連絡会運営委員会の開催

・個人会員登録システムの構築

▶災害ボランティアセンターの基盤を整備します。

・「災害時相互応援協定」に基づき、速やかに応援派遣が可能となる体制を整備

・長崎県災害救援ボランティア資機材ネットワーク事業による迅速な資機材提供の実施

・災害ボランティア担当者会議の開催

・災害ボランティアセンター設置運営訓練の状況確認及び実施の支援

新

・市町社協に対する行政との協定・覚書締結支援、運営マニュアル作成状況の確認

新

・他都道府県における災害ボラセンの ICT 化の検証

・長崎県総合防災訓練への参加 5/25 時津町

▶長崎県災害派遣福祉チーム（長崎 DWAT）に協力します。

・長崎県災害福祉広域支援ネットワーク会議への参加

・長崎 DWAT の速やかな派遣に協力

《数値目標：第6次計画より》

①長崎県災害救援ボランティア活動マニュアルの改訂

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
R4.3	—（随時）	随時

②災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
9市町	12市町（7市町）	21市町

③災害ボランティア連絡会における活動意欲の高い個人会員の確保

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
—	—（—）	80人

【会議・研修等実施状況】

名称	開催日	場所等	人数	備考
災害ボランティア初任者研修	6/16	大村市	57名	
災害ボランティアセンター運営訓練	12/3	長崎市	34名	
災害ボランティアセンター運営研修	3/8	大村市	41名	
災害ボランティアリーダー研修	3/9	大村市	24名	
長崎県災害ボランティア連絡会運営委員会	6/14	オンライン	14名	
	3/13	オンライン	13名	
災害ボランティア担当者会議の開催	3/19	オンライン	24名	

活動項目④ 市町社協支援活動の推進

▶市町社協の基盤強化を促進します。

- ・市町社協のニーズや課題に応じた支援活動の実施、活動しやすい環境づくりの推進
- ・便覧調査の実施・評価を中心とした市町社協活動の見える化 9月
- ・地域における総合相談・生活支援研修の開催
 - “フツーの人”のまちづくりの学校の開催 6～1月（計5回）
 - “ ” 研修運営委員会の開催 5月、7月
 - “ ” 卒業生交流会の開催 11月
- ・長崎県と連携した重層的支援体制の整備に向けた取組への協力

▶市町社協と一体的に事業を進めます。

- ・福祉教育、ボランティア、災害ボランティア等の各種事業における担当者会議の開催
- ・市町社協の課題を反映した事務局長会議、トップセミナー等の開催
市町社会福祉協議会事務局長会議
市町社会福祉協議会トップセミナー
- ・市町社協連絡協議会を通じた各種会議、研修、協同事業の実施

【会議・研修等実施状況】

名称	開催日	場所等	人数	備考
市町社協事務局長会議	4/10	オンライン	37名	
市町社協トップセミナー	11/26	長崎市	64名	
県知事訪問及び要望書提出	10/28	長崎市	21名	

活動項目⑤ 関係機関・団体との協働

▶福祉関係団体等の機関・団体との協働を進めます。

- ・種別協議会と連携した地域福祉活動の推進
- ・福祉関係団体等との共催による研修の実施
- ・民間企業が参加しやすいボランティアプログラムの開発
- ・福祉サービス運営適正化委員会事業
運営適正化委員会
運営監視合議体
苦情解決合議体

【会議・研修等実施状況】

名称	開催日	場所等	人数	備考
運営適正化委員会	6/11、3/10	オンライン	-	
運営監視合議体	6/11、10/1、 12/10、3/10	オンライン	-	
苦情解決合議体	6/18、7/24、9/18、 11/20、1/29、3/5	オンライン	-	

基本テーマ2 「福祉人材確保と育成」

《成果目標：第6次計画より》

①採用数（全体数）の増加

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
151名	252名（200名）	240名

②採用数（市町ごとの採用先）の偏重解消

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
11市町	16市町（14市町）	21市町

③福祉職への関心の増加（Welなが閲覧数）

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
56,971件	59,338件（60,000件）	68,000件

活動項目① 福祉人材の確保

県域で事業を行っている県社協であるからこそその強みを生かし、マッチングや人材確保事業を広域的に進めます。そのために、オンラインを活用した相談支援や情報提供を促進し、地域の偏りを是正した人材確保に関する事業を行います。

また、福祉人材の確保に向けての、学校とのつながり、ハローワークとのつながり、地域とのつながりを生かし、年齢、性別、環境にとらわれない幅広い人材確保事業を展開します。

重3

▶マッチング機会設定のための面談会の実施、マッチングにつながる機能を増加・充実させます。

- ・大規模面談会の実施
- ・地域密着型面談会の実施
- ・オンライン機能の追加活用による、県域全体の人材確保方策への移行

新

メタバースを活用した相談支援・情報提供の実施

代行スカウト機能の活用推進 他

【会議・研修等実施状況】

名称	開催日	場所等	人数	備考
ふくしの仕事就職フェア（夏）	6/16	出島メッセ長崎	101	
〃	6/20 ～ 6/22	オンライン	6	
〃	6/23	アルカス SASEBO	35	
ふくしの仕事就職フェア（秋）	10/6	アルカス SASEBO	25	
〃	10/10 ～ 10/13	オンライン	3	

//	10/14	出島メッセ長崎	40	
離島就職キャンペーン	9/22 ~ 11/22	オンライン	2	
ふくしの仕事就職フェア in 諫早	10/26	諫早市健康福祉セン ター	101	諫早市役所共催
SAIKAlmeets!	12/15	HOGET	62	西海市社協共催
ふくしの仕事就職フェア in 雲仙	2/22	吾妻町ふるさと会館	10	雲仙市社協共催
福祉人材センター運営委員会	2/25	オンライン	8	

重3

▶市町社協およびハローワーク・自治体等、関係団体との連携・協働事業を行います。

新

・市町社会福祉協議会・他機関を窓口とした、つなぎ型相談支援の実施

リモート窓口の設置（大村市、雲仙市）

・県社協と市町社協共催による人材確保事業の実施

・他機関との協働事業の実施

ハローワークでの相談窓口開設（月1回 諫早、大村、島原）

新

ハローワークとの連携会議（月1回 諫早、大村）

▶高校・大学・養成校への働きかけを行います。

・各校の実情に応じた就職支援の実施

▶介護修学資金事業等について利用促進と人材事業との連携を行います。

・貸付制度の活用した資格取得の推進

介護福祉士修学資金貸付事業

介護福祉士実務者研修受講資金貸付事業

福祉系高校修学資金貸付事業

保育士修学資金貸付等事業

・潜在有資格者の就業支援

離職した介護人材の再就職準備金貸付事業

保育人材の就職準備金貸付事業

・他業種等からの介護分野への就業支援

介護分野就職支援金貸付事業

障害福祉分野就職支援金貸付事業

・福祉人材確保に係る各事業における、貸付事業の周知

・WEB案内機能の充実

・貸付利用者に対する福祉人材センターの周知

- ▶ 福祉人材センター認知度の向上に取り組めます。
- ・ SNS、広報誌「ながさきのふくし」、市町社協広報媒体、各法人 HP 等での PR 実施
- ▶ 福祉人材センター職員のキャリア支援力アップを行います。
- ・ 計画的なキャリア支援研修の受講
- ・ ケース会議の実施（週 1 回）
- ・ 職員による事業所訪問（年間通じて実施）

《数値目標：第 6 次計画より》

① マッチング機会設定のための面談会実施

参加人数

基準値	令和 6 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
292 名	385 名（300 名）	450 名

新規参加法人率

基準値	令和 6 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
5.00%	5.71%（7%）	10%

② マッチングにつながる機能の増加・充実度

WEB による自動マッチング機能を活用した見学・面談数

基準値	令和 6 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
—	0（0）	60 件

WEB による自動マッチング機能を活用した紹介数

基準値	令和 6 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
—	0（0）	100 件

③ ハローワーク、自治体等の他機関との連携

本センター主催事業での他機関との連携先数

基準値	令和 6 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
7 団体	10 団体（12 団体）	20 団体

他機関主催事業における本センターとの連携先数

基準値	令和 6 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
1 団体	10 団体（3 団体）	5 団体

④ 福祉養成校との連携

基準値	令和 6 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
30%	90%（80%）	100%

⑤ 人材確保のための福祉貸付事業の利用促進

介護福祉士修学資金貸付申請数

基準値	令和 6 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
96 件	67 件（97 件）	100 件

再就職準備金貸付申請数

基準値	令和 6 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
10 件	4 件（15 件）	20 件

介護分野就職支援金申請数

基準値	令和 6 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
11 件	21 件（15 件）	30 件

保育士修学資金貸付申請数

基準値	令和 6 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
94 件	72 件（95 件）	100 件

保育就職準備金貸付申請数

基準値	令和 6 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
2 件	8 件（20 件）	50 件

活動項目② 福祉の仕事についての理解促進

▶福祉への関心度の向上に向けたイベントを実施します。

・高校生向け介護の仕事紹介事業

新

「福祉の仕事出張説明会」の実施（県内 3 校）

「高校生の介護テクノロジー体験会・介護事業所合同説明会」の実施（県内 5 か所）

・福祉に関する広報啓発イベント企画

インスタライブ配信等

▶福祉の仕事および福祉そのものに関する情報の発信を行います。

・福祉人材センターおよび福祉関連事項紹介ツールの拡充

（HP、SNS、チラシ、パンフレット等）

《数値目標：第 6 次計画より》

Wel なが閲覧数

基準値	令和 6 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
56,971 件	59,338 件（60,000 件）	68,000 件

【会議・研修等実施状況】

名称	開催日	場所等	人数	備考
福祉の仕事出張説明会	11/2	長崎県立口加高校	9	
〃	11/14	九州文化学園高校	33	

〃	3/5	長崎県立諫早農業 高校	18	
高校生の介護テクノロジー体 験会・介護事業所合同説明会	9/11	長崎県立対馬高等 学校体育館	140	参加校：対馬高 等学校
〃	9/24	島原復興アリーナ	39	参加校：口加高 等学校（24名） 島原農業高等学 校（15名）
〃	9/25	佐世保市体育文化 館	71	参加校：佐世保 東翔高等学校 （21名）、清峰 高等学校（7 名）、九州文化学 園高等学校（34 名）、平戸高等学 校（9名）
〃	12/4	シーハットおおむ らサブアリーナ	57	大村城南高等学 校（21名）、諫早 農業高等学校 （36名）
〃	3/5	長崎県農協会館	42	長崎玉成高等学 校（21名）、長崎 女子商業高等学 校（18名）、長崎 女子高等学校（3 名）

活動項目③ 福祉人材の定着促進と育成

▶独自研修事業を実施します。

・階層別研修、テーマ別研修の実施：

令和6年度研修一覧：P.32掲載

・研修開催サポート（講師派遣型メニュー）事業の実施

新

▶研修事業のあり方検討を行います。

・ニーズ及び他団体事業等の調査研究・分析（アンケート調査の実施・公表・分析）

・「長崎県社協福祉人材育成事業あり方検討委員会」の設置、検討委員会の実施（3回）

▶人材定着のため現職者に向けた福祉情報の発信を行います。

新

・本会が持つ各広報媒体と連動した、現職者対象の情報発信

広報誌「ながさきのふくし」、HP「ながさきのふくし for WORKERS」の発信

・福利厚生センター受託・助成事業

《数値目標：第6次計画より》

①独自研修受講者数

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
1,034名	1,354名（990名）	1,200名

②階層別研修参加者満足度

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
97.6%	99.4%（98.0%）	98.0%

③福祉人材センター紹介者の採用6か月後の定着率

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
85.0%	91%（87%）	90.0%

基本テーマ3 「総合相談・生活支援と権利擁護」

《成果目標：第6次計画より》

①関係制度等の各市町利用率偏差の軽減

各市町人口1,000人に占める利用率下位3市町の平均値

生活福祉資金貸付事業

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
0.028	0.014（0.037）	0.056

日常生活自立支援事業

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
0.277	0.285（0.367）	0.554

②生活困窮世帯等自立支援関係機関・団体等の県域プラットフォームの構築・活用

総合支援資金・緊急小口資金と関係機関・団体等が関わる支援ケースの割合（連携率）

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
61%	83%（65%）	80%

生活福祉資金借入申込み件数に占める優先すべき他法対象世帯率

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
42%	59%（40%）	30%

③新型コロナ特例貸付の借受人の自立促進支援

12月以上の滞納となる債権の割合

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
—	20.1%（23%以下）	15%以下

④権利擁護関係機関・団体等の県域連携ネットワークの構築・活用

中核機関の機能の充実（市民後見人候補者の養成及び活躍支援先市町数）

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
8市町	16市町（10市町）	19市町

成年後見制度受任体制の偏在解消（法人後見事業整備済み市町数）

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
10市町	13市町（14市町）	21市町

⑤公正性や透明性を担保した「coremoサポート（仮称）」の開発

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
—	—（—）	2市町

活動項目① 生活困窮世帯等の自立に向けた福祉貸付事業等の連携と役割強化

全国、県内に有する社協ネットワークを主とした多種多様な繋がりによる情報の共有等連携体制を活かし、福祉貸付事業をはじめとした生活困窮世帯等の自立に向けた個別支援・相談援助活動を実施します。

新

▶福祉貸付事業向上委員会を設置します。

関係貸付：生活福祉資金、ひとり親家庭等職業訓練促進資金、児童養護施設退所者等に対する自立支援資金他

委員構成：社協、県福祉保健課、県子ども家庭課他

- ・関係貸付事業の実施状況と課題の共有、対策の協議調整
- ・生活福祉資金部会の設置

（事業の適正化と効果的運用改善、広報のあり方検討、総合支援資金等と生活困窮者自立支援制度、労働部局等の連携マニュアルの整備など）

新

▶生活困窮世帯等自立支援関係機関・団体等の県域プラットフォームを構築します。

- ・生活困窮世帯等自立支援関係機関・団体等連絡会議の開催

関係事業の実施状況と課題の共有、対策の協議調整 など

参集対象：福祉貸付事業向上委員会、生活困窮者自立支援機関、生活保護実施機関、労働局、県経営協他

重1

新

▶独自事業「coremo サポート(仮称)」の開発に取り組みます。

・生活福祉資金の運用上生じる現行制度等では解決できない課題に、創意工夫且つ公正性や透明性を担保した独自事業の開発に取り組めます。

- ・軽微な金銭管理事業の開発

▶債権管理（債務者の状況把握、相談援助）を強化・徹底します。

- ・債権の現状やトレンド分析の強化

- ・年度ごとの重点管理方針の策定

- ・県社協と市町社協の協議により、各借受人に対する年度ごとの対応方針を策定し、取り組み実績を管理

- ・市町連携システムの機能をフル活用し、ペーパーレス化を進めながら情報共有の強化

《数値目標：第6次計画より》

①生活福祉資金における、各市町人口1,000人に占める利用率最低値の増加

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
0.028	0.014（0.037）	0.056

②生活福祉資金借入申込み件数に占める優先すべき他法対象世帯率の減少

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
-----	---------------	----------

42%	59% (40%)	30%
-----	-----------	-----

③総合支援資金・緊急小口資金と関係機関・団体等が

関わり取り組む支援ケースの割合（連携率）の増加

基準値	令和 6 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
61%	83% (65%)	80%

④公正性及び透明性を担保した「coremo サポート(仮称)」のモデル実施市町数

基準値	令和 6 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
—	— (—)	2 市町

⑤債権管理について

【1】県社協と市町社協の連携による債権管理体制の徹底

（個別債権管理方針の共有）

基準値	令和 6 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
—	20% (30%)	100.0%

【2】滞納債権の減少（滞納貸付数及び固定化滞納貸付数の改善）

基準値	令和 6 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
1,255 件	878 件 (953 件)	878 件

【会議・研修等実施状況】

名称	開催日	場所等	人数	備考
生活福祉資金新任職員研修会	4/12	オンライン	41 人	
「要保護世帯向け不動産担保型生活資金」担当者向け研修会	7/2	オンライン	23 人	
市町社協生活福祉資金担当者会議（債権管理）	6/3	オンライン	54 人	
方針共有実務説明会	7/18	オンライン	46 人	
教育支援資金担当職員研修会	10/18	オンライン	52 人	
相談対応力向上研修会	2/28	ハイブリット （集合・オンライン）	40 人	
生活福祉資金部会 （福祉貸付事業向上委員会）	6/11、7/24	オンライン	10 人	
福祉貸付事業向上委員会	9/6、12/18	オンライン	13 人	
生活困窮世帯等自立支援関係機関等 県域プラットフォーム連絡会議	3/5	オンライン	17 人	

活動項目② コロナ特例貸付に関する自立促進支援

新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策として設けられた生活福祉資金特例貸付では、迅速に資金を供給することが重視されたことから自立相談・支援を経ずに貸付けられた借受人に対して、社協の持つ県内の多様なネットワーク体制を活用しながら、借受後のフォローアップ支援を通じて生活困窮世帯の自立支援を進めます。

重 1

▶借受人に対するフォローアップ支援を実施します。

借受人に対して生活困窮者支援案内（償還免除、支援機関等）を送付

- ・償還免除の案内に未応答の借受人へ市町社協と連携して架電・訪問により状況調査を実施
- ・R6 年度を非課税免除の判定年度とする借受人へ償還免除の案内を行うとともに、残高通知、督促状などにチラシを同封して償還免除・償還猶予の制度を案内
- ・償還免除済となった借受人にアンケートを郵送し、生活状況や相談の有無を照会し、回答に応じて地元の社会福祉協議会へ繋ぎを実施

▶各分野で支援を継続できるよう、他の支援機関との情報共有を行います。

社協内他部署や他の支援機関へ支援対象者を共有し、それぞれの分野で支援を継続する。

- ・毎月、償還免除となった借受人のリストを作成し、市町の福祉担当部局、社会福祉協議会へ送信
- ・償還猶予者、滞納者を市町別にリストを作成し、市町社会福祉協議会と共有化
- ▶フォローアップ支援の担い手に対する支援を行います。
 - ・社協内他部署や他の支援機関を含めて職員の資質向上と地域での相談対応の輪がひろがるよう、総合相談・生活支援研修を開催（下表のとおり）
 - ・市町社協等を訪問し、相談支援の実例収集と助言を実施。

《数値目標：第6次計画より》

①フォローアップ支援のための借受人生活状況把握シートの累積件数

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
—	2,108 件 (2,350 件)	4,000 件

②支援対象者に関する相談対応件数

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
—	10,287 件 (3,525 件)	6,000 件

【会議・研修等実施状況】

名称	開催日	場所等	人数	備考
地域における総合相談・生活支援研修会	6/24	アルカス SASEBO	19 人	
地域における総合相談・生活支援研修会	7/5	長崎県総合福祉センター	43 人	

活動項目③ 福祉サービス利用者等の支援と権利擁護

新たに長崎県権利擁護センターを受託設置し、各市町が抱える関係課題の速やかな解決と、県内における情報共有をしっかりと行うことで、各市町間の取り組みの偏りの解消を図り、成年後見制度利用促進の体制整備に取り組み、日常生活自立支援事業と併せて権利擁護体制の充実をはかります。

新

重 1

- ▶長崎県権利擁護センターを受託設置し、県域の地域連携ネットワークを構築します。
- ・権利擁護関係機関協議会の開催 3回／年 県全体1回6月、圏域単位2回、12月、1月中核機関や専門職団体等間の情報共有、報告連絡機能の会議体
(市町からの権利擁護支援ニーズの確認・共有や、県域・広域で行った支援等取組事例の報告共有等)
- ・権利擁護委員会の開催 6回／年
問題の発見(予防)や解決、プレスト機能の会議体
(法人後見事業や市民後見人等担い手の育成・活躍支援を段階的・計画的に広域で取り組むための方針の検討策定や、中核機関からの県域・広域支援ニーズに対する仕組みづくりの検討等)

新

- ▶中核機関等の設置と機能充実の支援を行います。
人口規模が小さい、社会資源が乏しい等、支援を必要とする市町に対する成年後見制度利用促進体制整備支援機能を強化する
- ・権利擁護委員会の積極的活用
体制整備等が進まない原因についての情報収集・分析を行い具体的な県域支援策を検討し進める等、必要に応じて受任者調整の検討や協議の場にもなる
- ・成年後見制度受任体制が不足する地域における担い手(法人後見事業、市民後見人)の育成や活躍支援等
- ▶法人後見事業実施法人を育成します。
- ・小規模市町社協と県社協が一定期間、複数受任による連携体制を図りながら後見業務を担う等、小規模市町社協による法人後見事業の実施を支援
- ・法人後見支援研修会の開催 9月～11月
(基礎・応用知識の習得、ケース検討他)
- ▶権利擁護あんしんシステムによる市民後見人候補者の養成及び活躍に向けた支援を行います。
- ・市民後見人候補者養成研修の開催 9月～10月
- ・研修修了者のスキルアップや活躍の場づくり

新

▶ 日常生活自立支援事業と成年後見制度、関連諸制度等における役割分担を行い、新たな権利擁護支援体系の構築を検討します。

・本人の尊厳保持のため、必要な部分だけを必要な期間のみ支援し、その組合せは本人の状況に応じて変化する権利擁護支援とするために、成年後見制度、生活困窮者自立支援制度、生活保護制度等関連制度がある中で、日常生活自立支援事業が担うべき役割りやそれぞれの支援効果を高める実施策等を検討し、新たな権利擁護支援体系の構築を検討する

新

▶ 独自事業「coremo サポート(仮称)」の開発を行います。

新たな権利擁護支援体系を構築する中で生じる現行制度等では解決できない課題に対し、創意工夫且つ公正性や透明性を担保した独自事業の開発に取り組めます。

- ・身元保証、書類預かり、入退院時、死後事務サービス事業の開発
- ・軽微な金銭管理事業の開発

▶ 不正防止の徹底と業務効率の調和を行います。

・日常生活自立支援事業実施状況調査における業務支援システムの積極的活用と、伴う業務支援システムの改修

《数値目標：第6次計画より》

①中核機関について

【1】設置市町数の増加

基準値	令和6年度実績値(目標値)	令和8年度目標値
10市町	13市町(14市町)	21市町

【2】機能の充実(市民後見人候補者の養成及び活躍支援先市町数の増加)

基準値	令和6年度実績値(目標値)	令和8年度目標値
8市町	16市町(10市町)	19市町

②法人後見事業について

【1】整備済み市町数の増加

基準値	令和6年度実績値(目標値)	令和8年度目標値
10市町	13市町(14市町)	21市町

【2】実施団体数の増加

基準値	令和6年度実績値(目標値)	令和8年度目標値
11法人	14法人(15法人)	22法人

【3】実施団体によるサポート体制満足度

基準値	令和6年度実績値(目標値)	令和8年度目標値
—	—(—)	80.0%

③市民後見人養成研修修了者について

【1】サポーター登録数の増加

基準値	令和 6 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
38 名	78 名（90 名）	190 名

【2】サポーター登録市町数の増加

基準値	令和 6 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
7 市町	10 市町（10 市町）	16 市町

【3】支援員登録者数の増加

基準値	令和 6 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
63 名	89 名（150 名）	315 名

【4】支援員登録市町数の増加

基準値	令和 6 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
11 市町	14 市町（13 市町）	16 市町

④日常生活自立支援事業における、

各市町人口 1,000 人に占める利用率最低値の増加

基準値	令和 6 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
0.277	0.285（0.367）	0.554

⑤公正性及び透明性を担保した「coremo サポート（仮称）」のモデル実施市町数

基準値	令和 6 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
—	—（—）	2 市町

⑥日常生活自立支援事業実施状況調査

【1】改善指摘事項の減少

基準値	令和 6 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
15 項目	10 項目（10 項目）	0 項目

【2】サポーター登録市町数の増加

基準値	令和 6 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
40%	57%（50%）	70%

⑦法人後見事業等に対する新たなチェック体制の導入率の増加

基準値	令和 6 年度実績値（目標値）	令和 8 年度目標値
—	—（—）	20.0%

【会議・研修等実施状況】

名称	開催日	場所等	人数	備考
権利擁護委員会 (第 30 回～第 35 回)	4/24 6/26 9/4 10/25 12/10 2/25	オンライン	15 人 11 人 19 人 14 人 15 人 14 人	
権利擁護関係機関協議会	6/4	オンライン	21 人	
市町行政・中核機関担当職員 連絡会（全体）	6/4	オンライン	79 人	
対馬市体制整備推進会議	6/4	対馬市社会福祉協議 会（ハイブリット）	9 人	
新上五島町体制整備推進会議 (第 1 回～第 2 回)	6/12 9/13	新上五島町社会福祉 協議会（ハイブリッ ト）	15 人 12 人	
市町村長申立て研修	7/3	オンライン	51 人	
権利擁護あんしんシステム 構築会議（第 1 回～第 2 回）	7/4 2/20	オンライン	11 人	
松浦市体制整備推進訪問	7/12	松浦市長寿介護課	8 人	
佐々町体制整備推進訪問	7/12	佐々町社会福祉協議 会	10 人	
小値賀町体制整備 推進会議（第 1 回～第 2 回）	7/29 3/17	小値賀町社会福祉協 議会（ハイブリット）	10 人 5 人	
壱岐市体制整備推進会議	8/2	壱岐市社会福祉協議 会（ハイブリット）	11 人	
五島市体制整備推進会議	8/8	五島市社会福祉協議 会（ハイブリット）	10 人	
東彼 3 町体制整備推進会議	8/22	川棚町役場（ハイブリ ット）	17 人	
諫早市体制整備推進会議	9/3	諫早市役所（ハイブリ ット）	8 人	
西海市体制整備推進会議	9/5	大瀬戸保健センター （ハイブリット）	14 人	
仮称「coremo サポート事業」 実施検討会議	9/6 11/25 3/11	オンライン	14 人 17 人 17 人	

名称	開催日	場所等	人数	備考
長崎県市民後見人候補者養成 研修【応用編】	10/8 10/15 10/22	各開催市町会場	28 人	
時津町体制整備推進会議	10/9	時津町役場（ハイブリット）	10 人	
波佐見町体制整備推進会議	10/23	波佐見町社会福祉協議会	10 人	
法人後見支援研修会	10/28 11/5 11/15	オンライン オンライン 長崎県医師会館	51 人 24 人 8 人	
仮称「coremo サポート事業」 実施検討に向けた他県先進地 社協の訪問教示	11/19 ～ 11/21	長野市社協、 長野県社協、 南箕輪村社協	4 県市 社協	
市民後見人候補者フォローアップ研修（意思決定支援研修）	11/27	オンライン	38 人	
西海・西彼地区 市町行政・ 中核機関担当職員連絡会	12/20	オンライン	17 人	
県央地区 市町行政・中核機関 担当職員連絡会	1/20	オンライン	20 人	

基本テーマ4 「基盤強化と改革」

《成果目標：第6次計画より》

①第6次計画の推進

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
—	作成済（評価方法作成）	第7次策定

②財源確保につながる事業PR（HP閲覧数）

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
160,785件	143,608件（175,000件）	200,000件

活動項目① 基盤強化のための組織体制の強化

▶事業推進体制を強化します。

・第6次計画の推進

第6次計画に基づく事業評価の実施と次年度事業計画への反映

・各事業における分析評価の実施

新

事業評価制度の実施

分析評価手法の検討

▶事務局体制を強化します。

・計画的な人材育成による資質向上

職員採用方針の整理

人材育成計画の推進

・職場環境の整備

新

能力等評価、職員実績評価制度の推進

デジタル化を含めた積極的な業務手法改善の推進

多様な働き方制度の検討

衛生委員会を活用した環境改善の促進

職員の健康維持のための取り組み強化（セミナー年2回実施等）

助成金（キャリアアップ助成金）の活用

《数値目標：第6次計画より》

①第6次計画の推進

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
—	作成済（評価方法作成）	第7次策定

②事業評価制度（仮称）の実施

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
—	実施検証（実施検証）	見直し

【会議・研修等実施状況】

名称	開催日	場所等	人数	備考
第5次計画評価委員会	5/21	長崎市	-	
監事監査	5/30	長崎市	-	
理事会	6/5	長崎市	-	
〃	6/28	決議の省略	-	
〃	8/16	決議の省略	-	
〃	3/4	長崎市	-	
評議員会	6/21	長崎市	-	
〃	9/1	決議の省略	-	
〃	3/19	長崎市	-	
評議員選任・解任委員会	6/5	オンライン	-	
〃	3/4	決議の省略	-	

活動項目② 持続可能な財源確保

従来より、社会福祉協議会の性格として、時代のニーズに即した柔軟な事業展開は、組織体としての強みであり特徴ですが、近年、補助・委託事業に係るコア業務に追われ、労力的にも財政的にも、固有のチャレンジ精神が発揮されにくい状況がありました。よって、本来の性格を発揮できる素地づくりとしても、その実施可能性を高めるための財政的な基盤確保を図ります。

▶地域貢献活動としての広報PRを行います。

新

- ・HP「ながさきのふくしTimeLine」ページの運用（175件）
- ・SNSによるトピック配信（Instagram 66件、Facebook 38件、X 186件）
- ・Webサイト上の寄付ページの内容充実と多媒体展開

▶会員組織の見直しを行います。

- ・会員募集PR媒体の制作
- ・会員管理システムの改修企画
 - Webサイトの改修に伴った会員管理システムの入替
 - 会員管理、入金等の効率化等

▶寄付金のしくみ整備を行います。

- ・Webサイト上の寄付ページ「ささえてください」ページの新設
- ・寄付のネット振込の仕組み（Syncable）を導入

▶総合福祉センターの適正な維持管理に取り組みます。

- ・会議室の利用促進強化（広報チラシの改訂）

▶適正な人件費確保に係る要望実施を行います。

- ・各種別協事務受託事業に係る要望整理

《数値目標：第6次計画より》

①地域貢献活動としての広報PR

HP閲覧数

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
160,785件	143,608件（175,000件）	200,000件

②会員組織の見直し

賛助会員団体数

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
99件	95件（99件）	110件

③寄付金のしくみ整備

寄付件数

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
13件	20件（20件）	20件

④総合福祉センターの適正な維持管理

利用率

基準値	令和6年度実績値（目標値）	令和8年度目標値
20.5%	19.6%（25.0%）	35.0%

共通重点項目 ～課を超え局内全体で取り組む共通課題～

「広報・情報提供活動の強化」

広報・情報提供活動を行う際には、課を超えて局内で連携を図りつつ、常に下記3つのテーマを念頭に置き、県民に対して、本会の活動のみならず福祉に関連するすべての団体の役割や存在・活動への理解や協力を得られるよう意識しながら、長崎の福祉に関する広報・情報提供活動を行っていきます。

【県社協のファン獲得】

【対象者に適した情報提供活動】

【関係団体との連携・情報共有】

「ICTの活用とデジタルインフラの整備」

旧来の事業、新規事業いずれの実施にあたって、業務効率化のために何ができるのか、これまでの方法にとらわれることなく、積極的に導入に向けて検討し、デジタル化の推進に向けて進化させていきます。

【ICTの利用による業務効率化】

【案内・情報提供機能の充実】

【データの蓄積と活用】

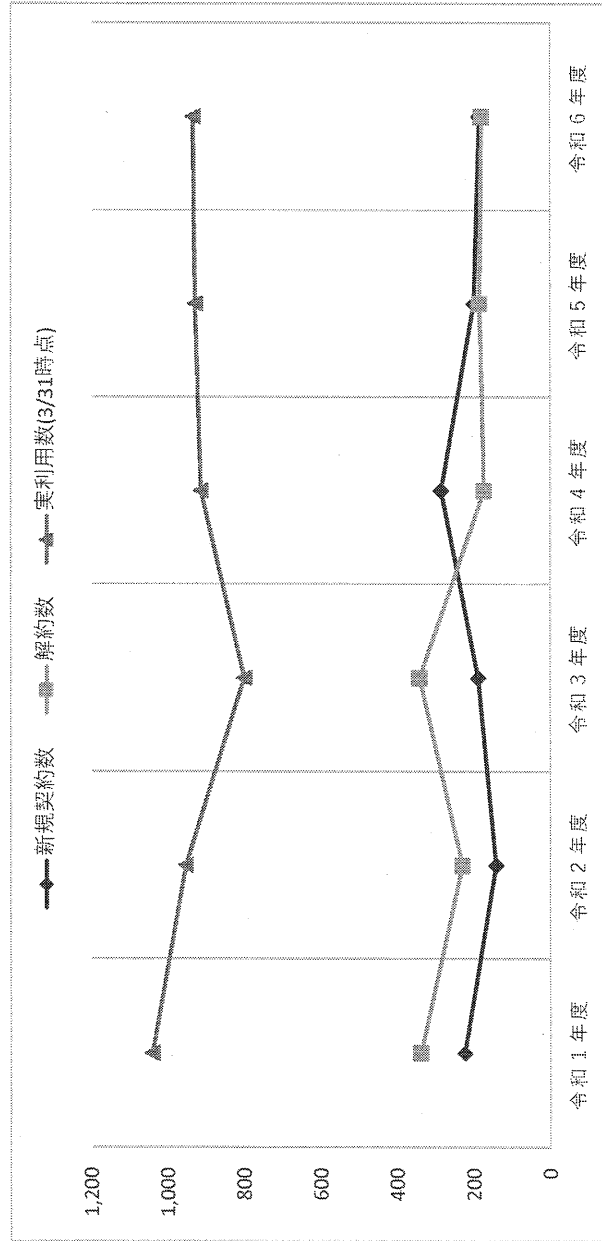
【別添資料】

《別添資料》

日常生活自立支援事業 利用状況（県内合算）

（単位：件）

	実利用数(4/1時点)	新規契約数	解約数	実利用数(3/31時点)	問合せ・相談数	専門員訪問数	支援員稼働数
令和1年度	1,156	225	340	1,041	42,591	5,740	24,331
令和2年度	1,041	143	231	953	40,865	4,912	20,852
令和3年度	953	190	343	800	38,034	4,183	18,149
令和4年度	800	287	174	913	34,677	3,122	17,208
令和5年度	913	201	186	928	38,618	3,466	17,935
令和6年度	928	187	181	934	41,433	3,575	17,933

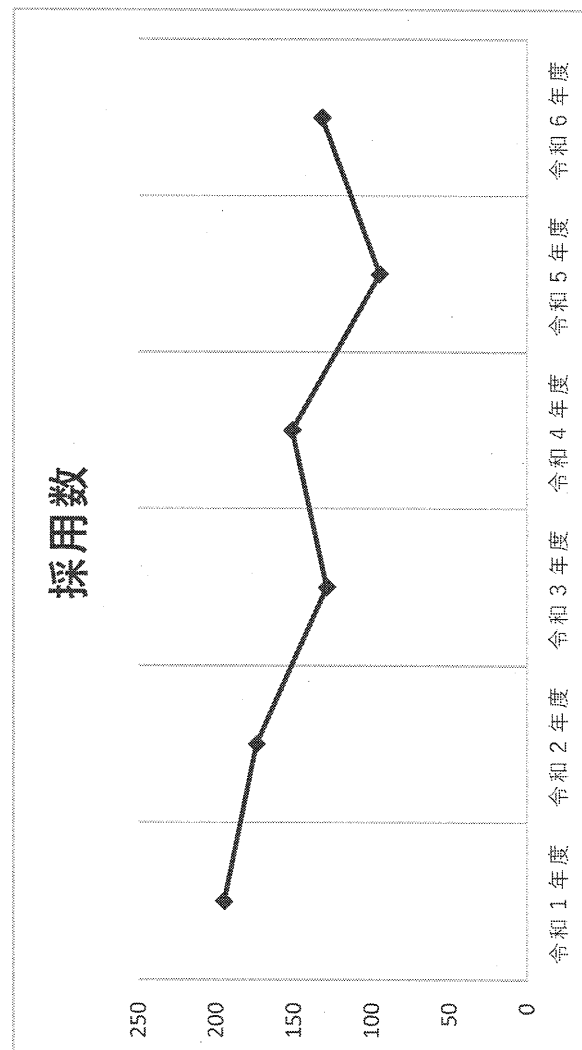


福祉人材センター 実施状況 (佐世保バンク実績含む県内合算)

(単位：件)

	採用数	新規求職登録者	新規求人登録者	相談数
令和1年度	195	1,068	5,353	21,788
令和2年度	174	1,258	4,530	22,728
令和3年度	129	884	3,819	17,283
令和4年度	151	893	4,395	20,642
令和5年度	95	938	4,706	11,006
令和6年度	132	905	4,786	13,142

※採用数：本センター・バンクの紹介状況発行により採用に至った件数



独自事業研修 実施状況

【のべ参加人数 1,490 人】

令和6年度

・福祉職員階層別研修課程の実施

	研修名	開催期間	日数 (日)	参加人数 (人)	会場	新規	共催
1	社会人一年生 ※集合研修1講座（長崎会場・佐世保会場） ＋オンライン4講座	集合 5/23または5/24 OL 5/13, 6/21, 7/24, 9/6	6	25	長崎市 佐世保市 オンライン		
2	福祉職初級①高齢・障害コース ※集合研修1講座（長崎会場・佐世保会場） ＋オンライン3講座	集合：5/23または5/24 OL：7/10, 8/22, 9/6	5	22	長崎市 佐世保市 オンライン		
3	福祉職初級②児童コース ※集合研修1講座（長崎会場・佐世保会場） ＋オンライン3講座	集合：5/23または5/24 OL：6/6, 7/24, 8/22	5	8	長崎市 佐世保市 オンライン		
4	福祉職初級③事務職員・社協職員コース ※集合研修1講座（長崎会場・佐世保会場） ＋オンライン3講座	集合：5/23または5/24 OL：6/28, 7/24, 8/22	5	12	長崎市 佐世保市 オンライン		
5	福祉職中級①高齢コース ※集合研修1講座（長崎会場・佐世保会場） ＋オンライン3講座	集合：5/23または5/24 OL：7/18, 10/18, 11/18	5	15	長崎市 佐世保市 オンライン		
6	福祉職中級②障害コース ※集合研修1講座（長崎会場・佐世保会場） ＋オンライン3講座	集合：5/23または5/24 OL：7/25, 10/18, 11/18	5	9	長崎市 佐世保市 オンライン		
7	福祉職中級③児童コース ※集合研修1講座（長崎会場・佐世保会場） ＋オンライン3講座	集合：5/23または5/24 OL：7/12, 10/18, 11/18	5	9	長崎市 佐世保市 オンライン		
8	ミドルマネジャー①職場内スキルコース ※集合研修1講座＋オンライン3講座	集合：5/16 OL：6/13, 7/12, 8/2	4	22	長崎市 オンライン		
9	ミドルマネジャー②対外スキルコース ※集合研修1講座＋オンライン3講座	集合：5/16 OL：5/29, 7/5, 9/11	4	7	長崎市 オンライン		
10	経営・管理職員 ※オンライン5講座	5/17, 5/29, 6/13, 7/19, 8/20	5	10	オンライン		
	4コース4研修		49	139			

・テーマ別研修（業種別・職種別・課題別）の実施

	研修名	開催期間	日数 (日)	参加人数 (人)	会場	新規	共催
1	接遇・マナーの基本研修会	5/13	1	26	オンライン		●
2	「食」の安全対策 食中毒と感染予防研修会	5/15	1	35	オンライン		●
3	災害リスクマネジメント研修会（基礎編）	5/29	1	31	オンライン		●
4	子どもへの虐待防止研修会	6/6	1	13	オンライン	●	●
5	現場の余裕を生む職場リーダーのための生産性向上研修会	6/13	1	32	オンライン		●
6	利用者中心の支援を考える虐待防止研修会	6/19	1	82	オンライン		●
7	福祉職場で働くための福祉マインド研修会（福祉マインド①）	6/21	1	22	オンライン		●
8	人権と虐待防止研修会	6/28	1	62	オンライン		●
9	家族からのクレーム予防・説明力アップ研修会	7/5	1	55	オンライン		●
10	認知症ケアの基本研修会	7/10	1	43	オンライン		●
11	チームづくりのためのアンガーマネジメント研修会	7/12	1	42	オンライン		●
12	介護現場の排泄ケア実践ポイント研修会（基礎編）	7/18	1	26	オンライン		●
13	人材定着・職場づくりの基本研修会	7/19	1	22	オンライン	●	●
14	燃え尽きない自分づくりのためのストレスケア（セルフケア）研修会	7/24	1	40	オンライン		●
15	高齢障害者への支援研修会	7/25	1	31	オンライン	●	●
16	管理職員が行うストレスマネジメント（ラインケア）研修会	8/2	1	35	オンライン		●
17	職員と自らを守るためのハラスメント防止研修会	8/20	1	55	オンライン		●
18	福祉職場で働くための人との関わり方研修会（福祉マインド②）	8/22	1	31	オンライン		●
19	感染症予防・対応力強化研修会（基礎・現場職員編）	9/6	1	45	オンライン		●
20	戦略としての広報を考える 情報発信力強化研修会	9/11	1	35	オンライン	●	●

21	施設のリスクマネジメント研修会 ※安全対策体制加算対応	9/18	1	59	オンライン		●
22	福祉制度の動向研修会	10/10	1	16	オンライン		
23	感染症予防・対応力強化研修会（体制づくり編）	10/18	1	28	オンライン		●
24	介護現場の排泄ケア実践ポイント研修会（実践編）	10/23	1	30	長崎市（集合型）		
25	誤嚥性肺炎を起こさない日常的口腔ケアと安全な食事介助研修会	11/5	1	29	オンライン		●
26	部下・後輩の育ちを促すコーチング研修会	11/18	1	52	オンライン	●	●
27	人権と虐待防止研修会 ※リピート開催	11/20	1	21	オンライン		●
28	認知症ケアの基本研修会 ※リピート開催	12/4	1	12	オンライン		●
29	介護職のための利用者の異変発見・対応研修会	12/5	1	31	オンライン		●
30	重度化防止のための姿勢ケア研修会	12/9	1	15	オンライン		●
31	夜勤のリスクマネジメント研修会	12/19	1	22	オンライン		●
32	利用者中心の支援を考える虐待防止研修会 ※リピート開催	1/23	1	19	オンライン		●
33	職員を守るための保育現場のヘビークレーム対応研修会	1/30	1	27	オンライン	●	●
34	チームづくりのためのアンガーマネジメント研修会 ※リピート開催	2/7	1	27	オンライン		●
35	災害リスクマネジメント研修会（基礎編） ※リピート開催	2/13	1	32	オンライン		
36	施設での看取りケア研修会	2/19	1	23	オンライン		●
			36	1,206			

・研修開催サポートの実施

	研修名	開催期間	日数 (日)	参加人数 (人)	会場	新規	共催
1	虐待防止セミナー	9/14	1	21	諫早市		
2	虐待防止セミナー	10/25	1	27	長崎市		
3	リスクマネジメントセミナー（カスタマーハラスメント対応）	10/25	1	25	大村市		
4	アンガーマネジメントセミナー（オンライン）	12/3	1	15	オンライン		
5	虐待防止セミナー	2/7	1	27	大村市		
6	接遇セミナー【基礎編】	3/6	1	30	佐世保市		
	4コース4研修		6	145			

《別添資料》

各種貸付事業 主な状況

令和6年度

◆生活福祉資金（本則）

（単位：円）

	前期末残高	送金状況	償還状況	免除状況	当期末残高
総合支援資金	59,127,127	0	3,260,150	10,465,825	45,401,152
福祉資金	580,049,165	50,529,000	78,757,705	48,717,812	503,102,648
教育支援資金	2,159,867,779	259,028,000	238,284,403	6,602,940	2,174,008,436
不動産担保型生活資金	10,730,000	0	10,730,000	0	0
離職者支援資金	7,966,780	-	265,740	2,288,170	5,412,870
障害者更生資金	23,161,964	-	2,386,121	12,100,575	8,675,268
生活資金	318,730	-	44,120	0	274,610
福祉資金（住宅）	27,726,668	-	2,783,370	6,603,762	18,339,536
94 生活保護世帯向け 不動産担保型生活資金貸付	67,281,159	3,973,414	70,000	0	71,184,573
臨時特例つなぎ資金	1,791,500	0	101,000	850,000	840,500
合計	2,938,020,872	313,530,414	336,682,609	87,629,084	2,827,239,593

申込状況		決定状況	
件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
1	600,000	0	0
107	49,236,000	104	45,183,000
363	348,521,000	360	327,722,000
0	0	0	0
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
0	0	0	0
0	0	0	0
471	398,357,000	464	372,905,000

◆生活福祉資金（新型コロナウイルス特例）

（単位：円）

	前期末残高	送金状況	償還状況	免除状況	当期末残高
総合支援資金	4,792,729,530	0	126,727,243	1,107,565,640	3,558,436,647
福祉資金 （緊急小口資金）	922,502,441	0	205,366,104	119,669,777	597,466,560
合計	5,715,231,971	0	332,093,347	1,227,235,417	4,155,903,207

申込状況		決定状況	
件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0

《別添資料》

◆介護福祉士等修学資金貸付等（新貸付）

（単位：円）

	前期末残高	送金状況	償還状況	免除状況	当期末残高
介護福祉士等修学資金貸付等	451,008,500	142,670,000	9,452,379	73,960,291	510,265,830
新介護福祉士修学資金	338,204,000	115,716,000	4,347,000	-	411,857,000
福祉系高校修学返還充当資金	0	0	0	-	0
介護福祉士実務者研修受講資金	89,818,500	20,014,000	4,695,379	-	75,070,830
再就職準備金	7,046,000	1,600,000	110,000	-	6,358,000
障害福祉分野就職支援金	1,860,000	800,000	100,000	-	2,160,000
福祉系高校修学資金	2,800,000	340,000	0	-	3,140,000
介護分野就職支援金	11,280,000	4,200,000	200,000	-	11,680,000
保育士修学資金貸付	841,214,650	104,586,500	7,658,800	180,868,000	757,274,350
保育士修学資金	840,549,650	102,986,500	7,658,800	-	755,009,350
保育補助者雇上費	0	-	0	-	0
未就学児を持つ保育士 保育料	105,000	-	0	-	105,000
保育就職準備金	560,000	1,600,000	0	-	2,160,000
ひとり親家庭貸付	125,670,650	47,627,000	2,303,030	32,592,400	138,402,220
高等職業訓練促進費	86,291,250	7,680,000	2,063,030	-	85,648,220
住宅支援資金	39,379,400	39,947,000	240,000	-	52,754,000
児童養護施設退所者等に対する自立支援資金	88,725,872	8,155,295	129,600	4,270,605	92,480,962
生活支援費	46,250,000	4,800,000	0	-	49,450,000
家賃支援費	30,630,172	2,434,200	129,600	-	30,654,772
資格取得支援費	11,845,700	921,095	0	-	12,376,190

◆その他

（単位：円）

	前期末残高	送金状況	償還状況	免除状況	当期末残高
高齢者・障害者住宅整備資金	42,365,967	-	3,610,310	12,927,040	25,828,617
旧介護福祉士修学資金	624,700	-	91,560	0	533,140